

2024年3月期 第2四半期決算



LF-ZC

2023年11月1日
トヨタ自動車株式会社

トヨタのクルマをご愛顧いただいている
世界中のお客様、そして私たちの取り組みを
支えてくださる株主の皆様、
販売店・仕入先、全てのステークホルダーの皆様に
深く感謝申し上げます。

将来予測・インサイダー取引について

本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- 為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- 金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- 効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- 経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ブランド・イメージの毀損
- 仕入先への部品供給の依存
- 原材料価格の上昇
- デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- 当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- 生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- 気候変動および低炭素経済への移行の影響
- 有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

インサイダー取引に関するご注意：

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または、証券取引所に通知し

かつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービス）により掲載された時点をもって「公表」されたものとみなされます。

2024年3月期 第2四半期決算サマリー

TOYOTA

実績（6ヶ月累計）：営業利益 2兆5,592億円

- ・仕入先も含めた生産から物流・販売・サービスまで、多くのステークホルダーに支えていただいたことに感謝
- ・「もっといいクルマづくり」で商品を磨き、それぞれの商品力に応じた価格設定で、一台一台のクルマを大切に販売した結果、前年同期から増益

通期見通し：営業利益 4兆5,000億円（上方修正）

- ・為替変動の影響に加え、収益改善の努力を鑑み、前回見通しから上方修正
- ・これまで積み上げてきた事業基盤とその効果を最大発揮させる現場力により、モビリティ社会の実現に向け、ステークホルダーの皆様と共に成長するサイクルを持続的に進化させてまいります

株主還元

- ・配当：「安定的・継続的に増配を実施」
中間：30円（前期比+5円）
- ・自己株式取得：「株価水準等を踏まえ機動的に実施」
中間：上限1,000億円（前期比△500億円）

3

2024年3月期第2四半期決算のサマリーをご説明いたします。

営業利益は2兆5,592億円となりました。
仕入先も含めた生産から物流・販売・サービスまで、
多くのステークホルダーに支えていただいたことに感謝いたします。

「もっといいクルマづくり」で磨き上げた、
商品力に応じた価格設定で、一台一台を大切に販売した結果、
前年同期より増益となりました。

通期見通しは、
為替変動の影響と収益改善の努力により、
4兆5,000億円に上方修正しました。

株主還元は、
中間配当は前期と比べて5円の増配となる1株あたり30円、
自己株式取得は1,000億円を上限に進めてまいります。

これまで積み上げてきた事業基盤と、
その効果を最大発揮させる現場力により、
モビリティ社会の実現に向け、
ステークホルダーの皆様と共に成長するサイクルを
持続的に進化させてまいります。

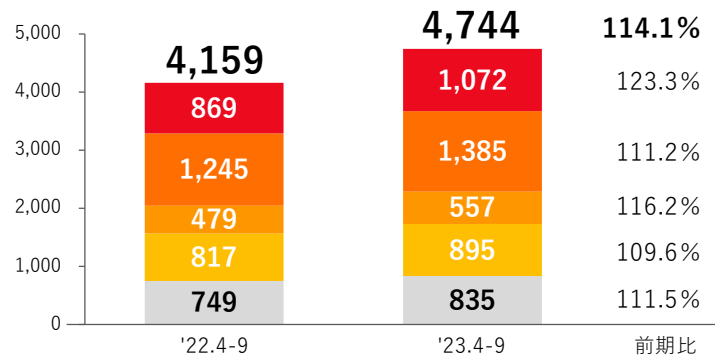
2024年3月期 第2四半期 実績

4月から9月までの、6ヶ月累計の実績です。

連結販売台数(6ヶ月累計)

TOYOTA

(単位：千台)



ご参考 (小売)

トヨタ・レクサス販売台数	4,742	5,172	109.1%
電動車 [比率]	1,323 [27.9%]	1,826 [35.3%]	138.1%
内、HEV	1,270	1,695	133.5%
PHEV	43	70	161.7%
BEV	8	59	698.9%
FCEV	1	3	177.2%
グループ総販売台数	5,168	5,596	108.3%

5

当期の連結販売台数は、前年同期に対して114.1%となる、474万4千台、トヨタ・レクサス販売台数は、前年同期に対して109.1%となる、517万2千台となりました。

全ての地域で販売台数が増加しました。

電動車の販売もハイブリッド車を中心に増加し、35.3%となりました。

連結決算要約（6ヶ月累計）

TOYOTA

(単位：億円)	'22.4-9	'23.4-9	増減
営業収益	177,093	219,816	+42,722
営業利益	11,414	25,592	+14,178
営業利益率	6.4%	11.6%	
営業外損益	6,928	9,622	+2,693
持分法による投資損益	3,046	3,785 *	+739
税引前利益	18,342	35,215	+16,872
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,710	25,894	+14,183
四半期利益率	6.6%	11.8%	
為替レート			
米ドル	134円	141円	7円円安
ユーロ	139円	153円	14円円安

* うち、日本2,192（前年同期比+921）、中国1,237（同△327）、その他355（同+145）

6

当期の連結決算は、

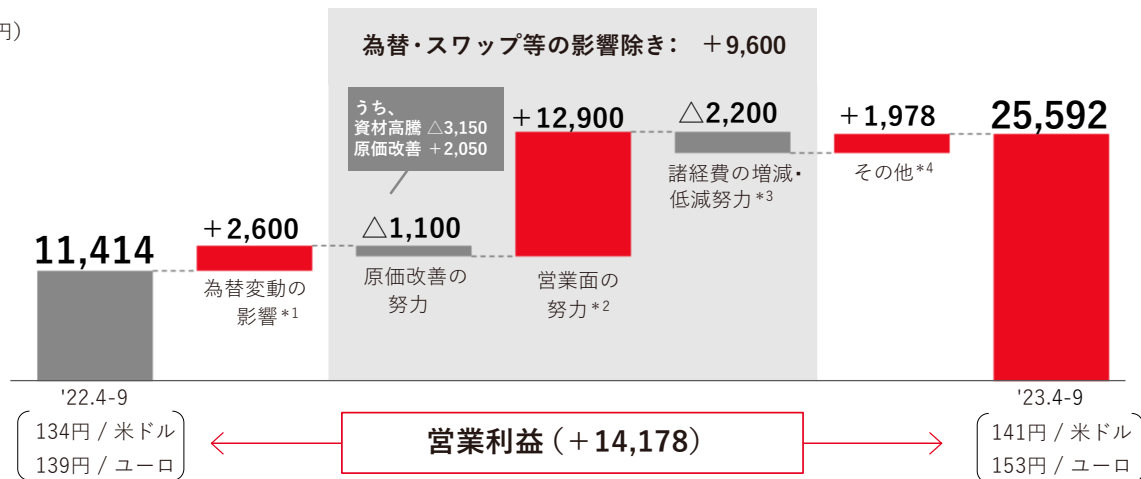
営業収益、 21兆9,816億円
 営業利益、 2兆5,592億円
 税引前利益、 3兆5,215億円
 四半期利益、 2兆5,894億円

となりました。

連結営業利益増減要因（6ヶ月累計）

TOYOTA

(単位：億円)



*1 内訳	*2 内訳	*3 内訳	*4 内訳
輸出入等の外貨取引分	海外子会社の	台数・構成	スワップ等の評価損益
- 米ドル	+1,800	金融事業	△750
- ユーロ	+650	その他	△1,450
- その他通貨	△650		
	(外貨建引当の期末換算差ほか)		

営業利益の増減要因です。

為替変動の影響により、2,600億円の増益、
原価改善の努力は、
資材高騰の影響により1,100億円の減益、

営業面の努力は、販売台数の増加や構成の改善、
海外を中心とした価格改定により、1兆2,900億円の増益、

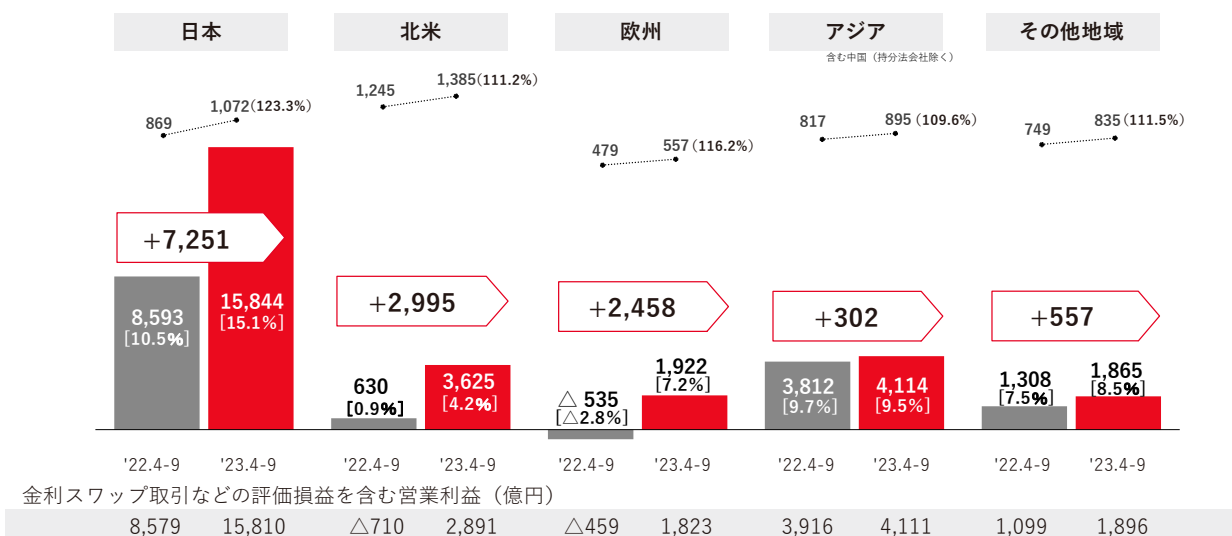
諸経費の増減・低減努力は、
労務費やデジタル化などへの投資が増加し、2,200億円の減益、

その他、スワップ評価損益などにより、
1,978億円の増益となりました。

この結果、為替変動・スワップ評価損益などの影響を除いた
営業利益は、9,600億円の増益となりました。

所在地別営業利益（6ヶ月累計）

■ 営業利益（億円）＜金利スワップ取引などの評価損益を除く＞ [] 営業利益率 ◆---◆ 連結販売台数（千台）



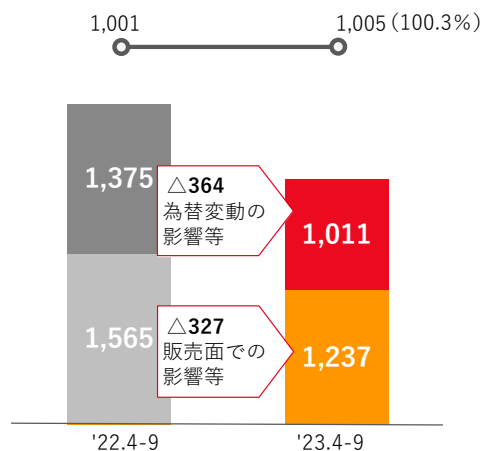
所在地別の営業利益です。
日本は好調な販売により、
前年同期に比べて増益となりました。

北米、欧州、アジア、その他地域も
好調な販売、商品力に応じた価格改定により
増益となりました。

中国事業/金融セグメント (6ヶ月累計)

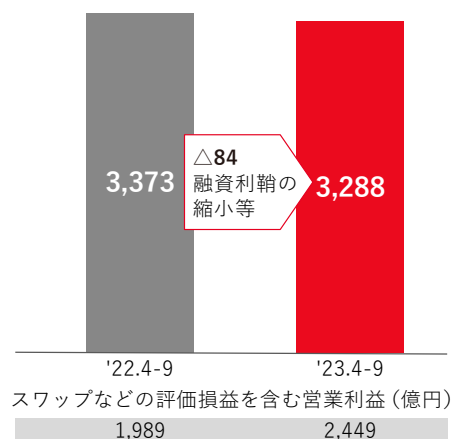
中国事業 (ご参考)

- 連結子会社 営業利益 (億円)
- 持分法適用会社 持分法による投資損益 (億円)
- トヨタ・レクサス販売台数 (千台)



金融セグメント

- 営業利益 (億円) <スワップなどの評価損益を除く>



9

中国事業ならびに金融セグメントです。

中国事業は、
当社の強みであるハイブリッド車の
堅調な需要に支えられ、
トヨタ・レクサスの販売台数を維持しています。

連結子会社の営業利益、
持分法適用会社の持分法による投資損益は、
為替変動の影響や販売費の増加により、減益となりました。

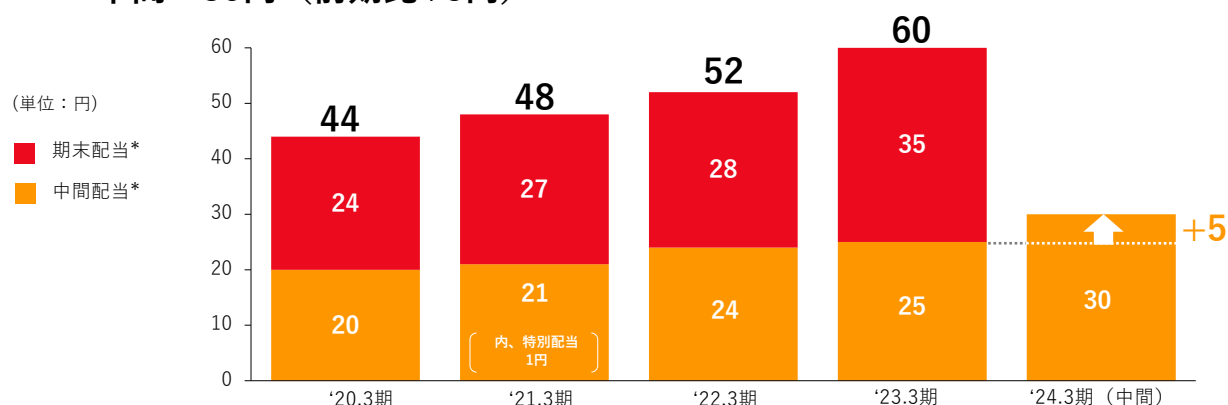
金融セグメントは、融資利鞘の縮小などにより、
減益となりました。

株主還元

次に、株主還元についてご説明します。

配当金

- 長期保有の株主の皆様に報いるため、
『**安定的・継続的に増配を実施**』する方針
- 中間：30円（前期比+5円）



期間	項目	'20.3期	'21.3期	'22.3期	'23.3期	'24.3期 (中間)
中間	配当総額 (億円)	2,789	2,935	3,324	3,421	4,054
	年間	6,108	6,710	7,182	8,169	—

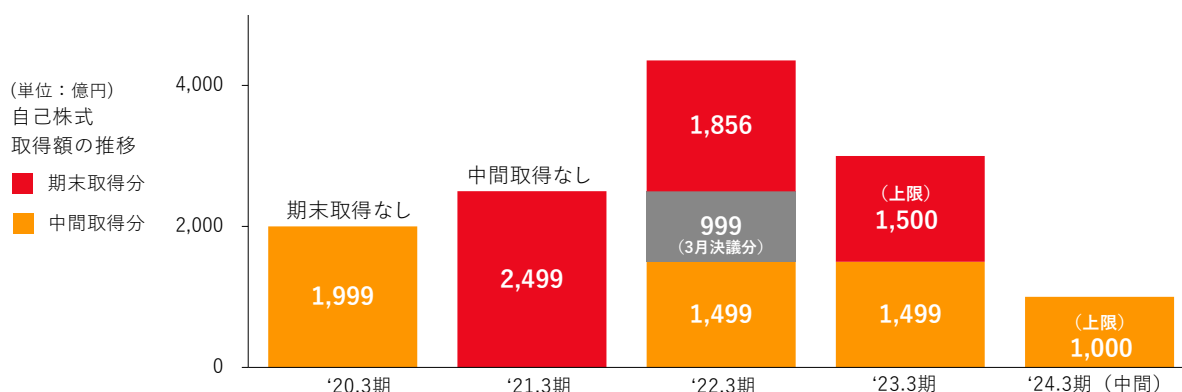
* 2021年10月1日に当社普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。'20.3期の期首に当該分割が行われたと仮定して算出。

当期の中間配当は、前期と比べて5円増配となる
1株あたり30円としました。

長期保有の株主の皆様に報いていくため、
より配当に軸足を置き、
「安定的・継続的に増配を実施」してまいります。

自己株式取得

- 『株価水準等を踏まえ機動的に実施』する方針
- 中間：上限1,000億円（前期比 △500億円）



自己株式取得	1,999	2,499	4,356	2,999 [上限]	—
配当総額	6,108	6,710	7,182	8,169	—
総還元額	8,108	9,210	11,538	11,169 [上限]	—

当中間期の自己株式取得については、
「株価水準等を踏まえ機動的に実施」する方針に従い、
上限1,000億円の取得枠を設定いたします。

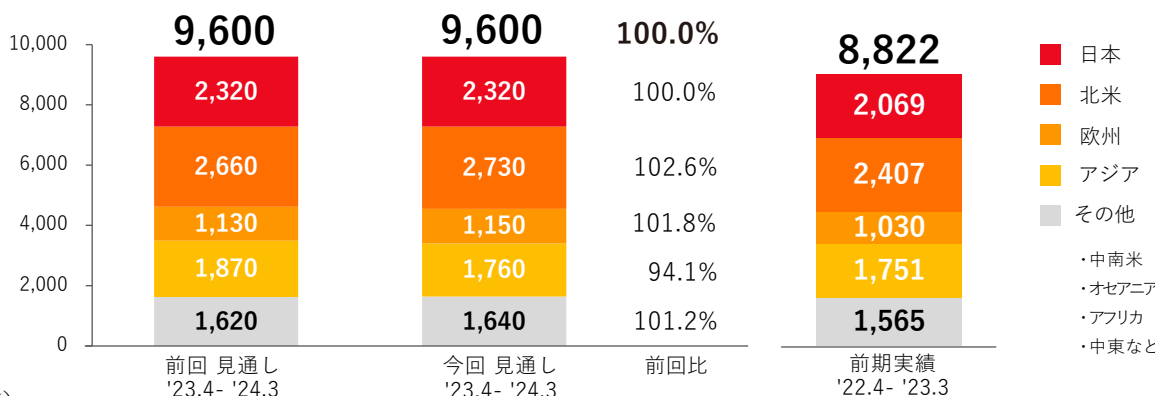
2024年3月期 見通し

13

続いて、2024年3月期の見通しについて、
ご説明いたします。

連結販売台数見通し

(単位：千台)



ご参考 (小売)

トヨタ・レクサス販売台数	10,400	10,400	100.0%	9,610
電動車 [比率]	3,843 [37.0%]	3,868 [37.2%]	100.7%	2,849 [29.6%]
内、HEV	3,497	3,598	102.9%	2,720
PHEV	137	141	102.9%	88
BEV	202	123	60.9%	38
FCEV	8	5	62.5%	3
グループ総販売台数	11,380	11,380	100.0%	10,558

連結販売台数、トヨタ・レクサス販売台数は、前回据え置きとしました。

地域別では、中国・タイ・ベトナムなど市場の不透明さを反映して減少を見込む一方、堅調な市場を見込む北米やその他地域、供給回復を見込む欧州は、増加を見込んでいます。

電動車は、中国市場でのバッテリーEVの減少を織り込みますが、全体では、電動車比率は37.2%となる見込みです。

連結決算見通し要約

TOYOTA

(単位：億円)	前回見通し '23.4-'24.3	今回見通し '23.4-'24.3	増減	前期実績 '22.4-'23.3
営業収益	380,000	430,000	+50,000	371,542
営業利益	30,000	45,000	+15,000	27,250
営業利益率	7.9%	10.5%		7.3%
営業外損益	6,900	10,500	+3,600	9,437
持分法による投資損益	6,900	7,400	+500	6,430
税引前利益	36,900	55,500	+18,600	36,687
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,800	39,500	+13,700	24,513
当期利益率	6.8%	9.2%		6.6%
為替レート				
米ドル*	125円	141円	16円円安	135円
ユーロ*	135円	152円	17円円安	141円

* 第2四半期実績：米ドル141円/ユーロ153円、'23年10月以降の前提為替レート：米ドル140円/ユーロ150円

15

次に、連結決算の見通しです。

通期の為替レート的前提は、
ドル141円、ユーロ152円としています。

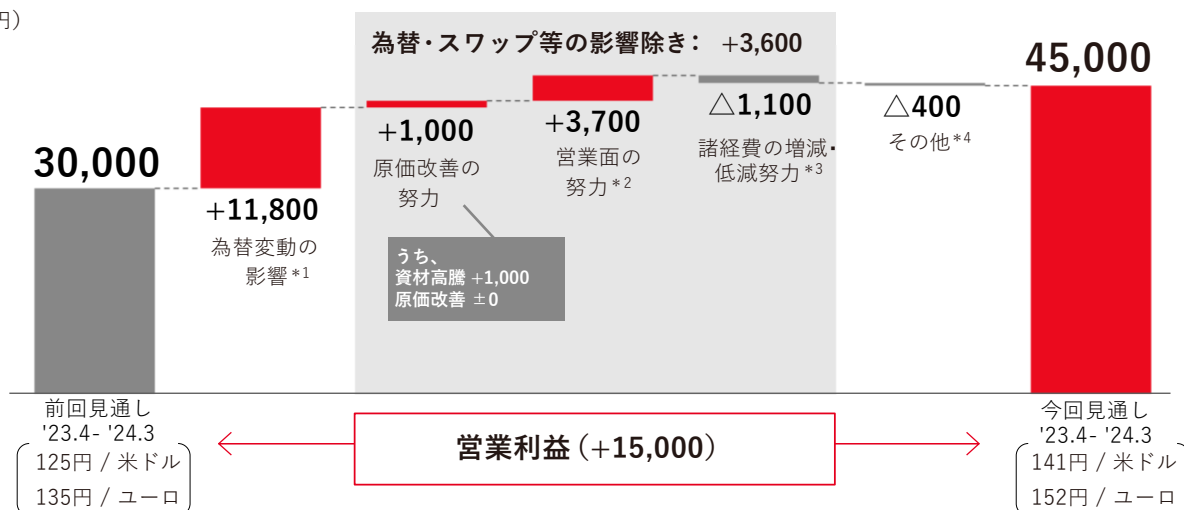
通期の業績見通しは

営業収益 43兆円
 営業利益 4兆5,000億円
 税引前利益 5兆5,500億円
 当期利益 3兆9,500億円

に上方修正しました。

連結営業利益増減要因（前回見通し差）

（単位：億円）



*1 内訳		*2 内訳		*3 内訳		*4 内訳	
輸出入等の外貨取引分	+11,450	海外子会社の	+1,600	台数・構成	+350	労務費	△250
（-米ドル	+7,600	営業利益換算差		金融事業	+300	減価償却費	+200
-ユーロ	+1,650	その他	△1,250	その他	+3,050	研究開発費	±0
-その他通貨	+2,200	（外貨建引当の期末換算差ほか）				経費ほか	△1,050
						スワップ等の評価損益	△450
						ロシア生産終了	±0
						その他	+50

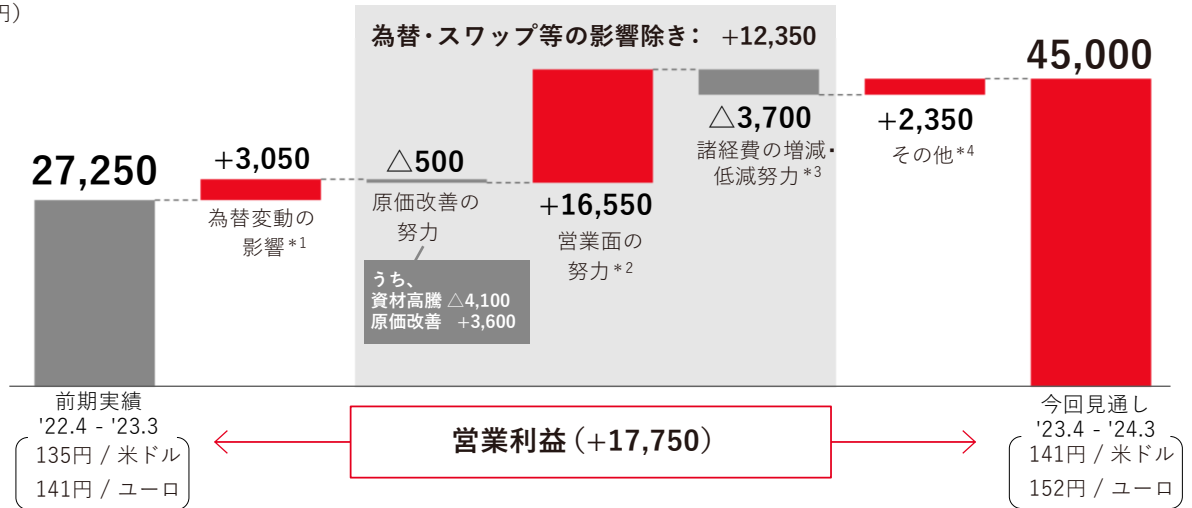
続いて、前回見通しからの営業利益の増減要因です。

為替変動の影響により、1兆1,800億円の増益、原価改善の努力は、資材高騰の影響が改善に向かっており、1,000億円の増益を見込んでおります。

営業面の努力は、構成の改善や海外を中心とした価格改定により、3,700億円の増益、諸経費の増減・低減努力は、1,100億円の減益を見込んでおります。

連結営業利益増減要因(前期差)

(単位：億円)



*1 内訳		*2 内訳		*3 内訳		*4 内訳	
輸出入等の外貨取引分	+2,150	海外子会社の	+600	労務費	△1,350	スワップ等の評価損益	+650
(- 米ドル	+2,400	営業利益換算差		減価償却費	△700	ロシア生産終了	+995
- ユーロ	+1,100	その他	+300	研究開発費	△200	その他	+705
- その他通貨	△1,350	(外貨建引当の期末換算差ほか)		経費ほか	△1,450		

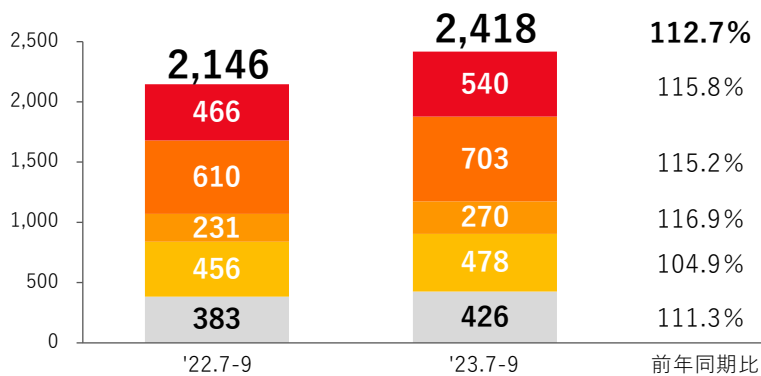
前期と比較した営業利益の増減要因はご覧の通りです。

引き続き、体質強化に向けた活動を
ぶらさずに推進してまいります。

以上で決算に関するご説明を終わらせていただきます。

(ご参考) 連結販売台数 (3ヶ月)

(単位:千台)



- 日本
- 北米
- 欧州
- アジア
- その他
 - ・中南米
 - ・オセアニア
 - ・アフリカ
 - ・中東など

ご参考 (小売)

トヨタ・レクサス販売台数	2,400	2,634	109.8%
電動車 [比率]	654 [27.3%]	958 [36.4%]	146.4%
内、HEV	630	888	141.0%
PHEV	20	39	189.7%
BEV	4	30	791.0%
FCEV	0	1	223.7%
グループ総販売台数	2,625	2,845	108.4%

(ご参考) 連結決算要約 (3ヶ月)

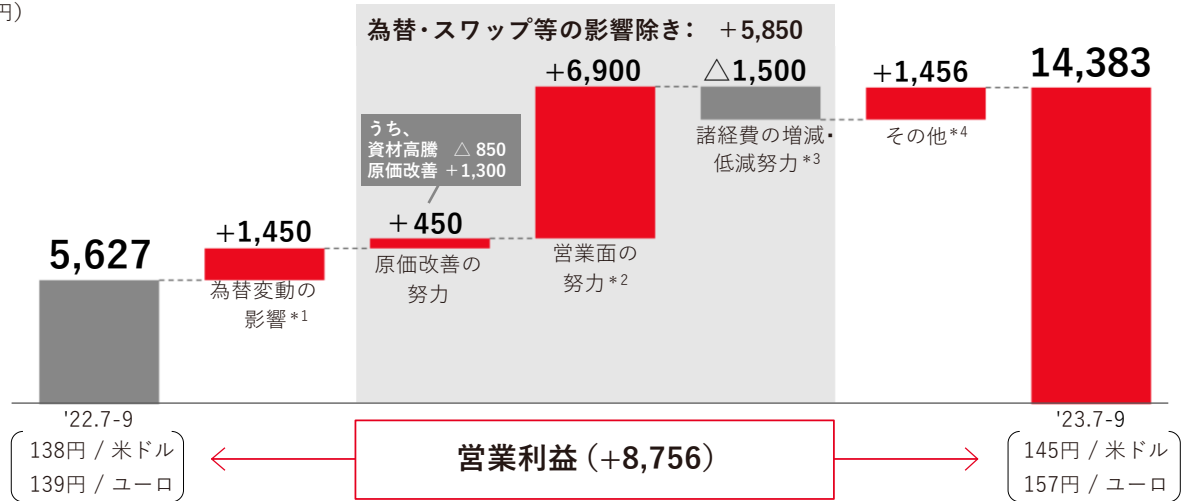
(単位:億円)

	'22.7-9	'23.7-9	増減
営業収益	92,182	114,347	+22,165
営業利益	5,627	14,383	+8,756
営業利益率	6.1%	12.6%	
営業外損益	2,497	3,625	+1,128
持分法による投資損益	1,335	1,851*	+516
税引前利益	8,125	18,009	+9,884
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,342	12,780	+8,437
四半期利益率	4.7%	11.2%	
為替レート			
米ドル	138円	145円	7円円安
ユーロ	139円	157円	18円円安

* うち、日本967 (前年同期比+511)、中国694 (同△73)、その他189 (同+77)

(ご参考) 連結営業利益増減要因 (3ヶ月)

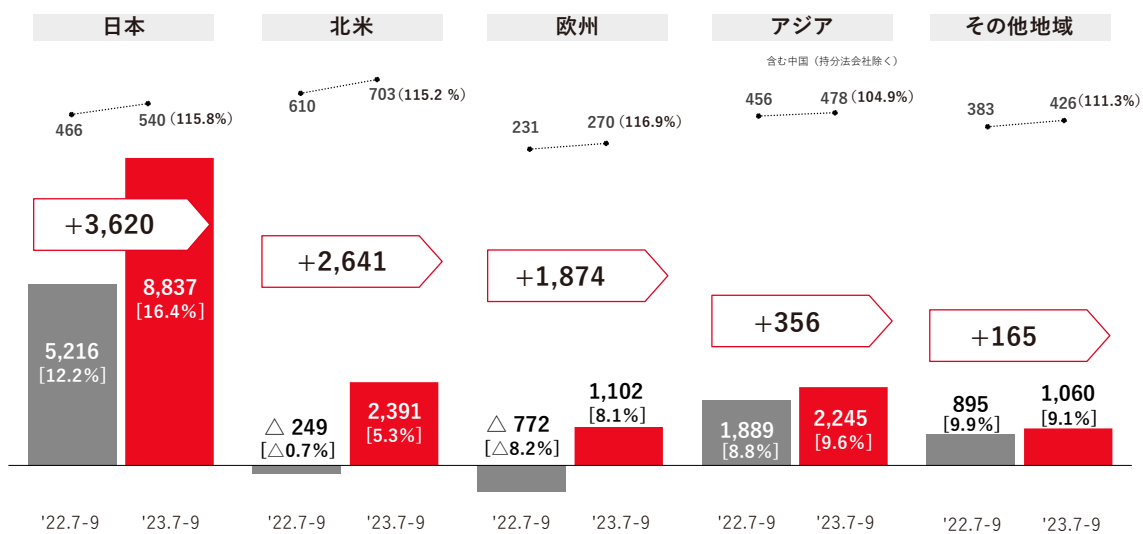
(単位: 億円)



*1 内訳 輸出入等の外貨取引分 +900 海外子会社の (- 米ドル +850) 営業利益換算差 (- ユーロ +400) その他 (- その他通貨 △350) (外貨建引当の期末換算差ほか)		*2 内訳 台数・構成 +3,350 金融事業 +50 その他 +3,500		*3 内訳 労務費 △450 減価償却費 △150 研究開発費 △100 経費ほか △800		*4 内訳 スワップ等の評価損益 △16 ロシア生産終了 +969 その他 +503	
--	--	--	--	---	--	--	--

(ご参考) 所在地別営業利益 (3ヶ月)

■ 営業利益 (億円) <金利スワップ取引などの評価損益を除く> [] 営業利益率 連結販売台数 (千台)



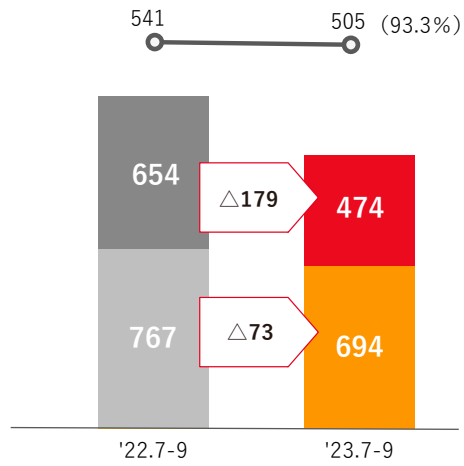
金利スワップ取引などの評価損益を含む営業利益 (億円)

5,211	8,791	△856	1,694	△655	993	1,789	2,249	640	1,042
-------	-------	------	-------	------	-----	-------	-------	-----	-------

(ご参考) 中国事業/金融セグメント(3ヶ月)

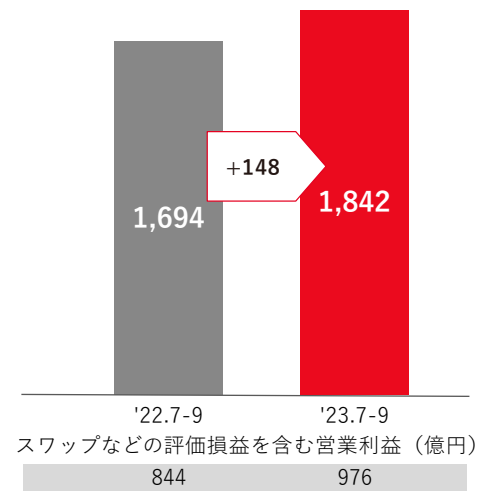
中国事業 (ご参考)

- 連結子会社 営業利益 (億円)
- 持分法適用会社 持分法による投資損益 (億円)
- Toyota・レクサス販売台数 (千台)



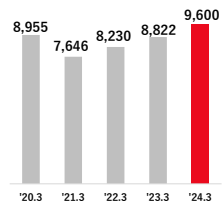
金融セグメント

- 営業利益 (億円) <スワップなどの評価損益を除く>

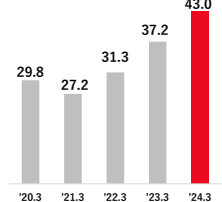


(参考) 業績推移

連結販売台数 (千台)

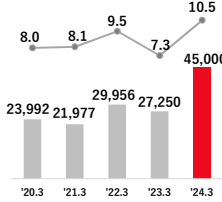


営業収益 (兆円)



営業利益 (億円)

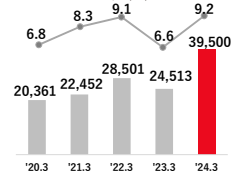
→ 営業利益率 (%)



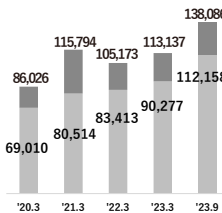
親会社の所有者に (億円)

帰属する当期利益

→ 当期利益率 (%)



総資金量*1 (億円)

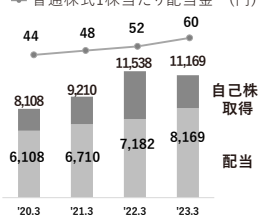


有利子負債*2

ネット資金量

総還元額 (億円)

→ 普通株式1株当たり配当金*3 (円)

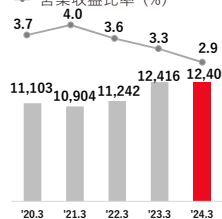


自己株式取得

配当

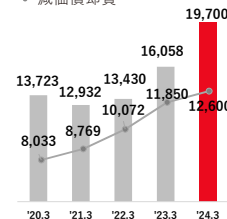
研究開発費*4 (億円)

→ 営業収益比率 (%)



設備投資 (億円)

→ 減価償却費



*1 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資

*2 1株当たり配当額は株式分割 (当社普通株式1株につき5株の割合で2021年10月1日に実施) 後ベース

*3 1株当たり配当額は株式分割 (当社普通株式1株につき5株の割合で2021年10月1日に実施) 後ベース

*4 報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額

*2 リース債務は含まない

■ 見通し

(参考) 台数見通し

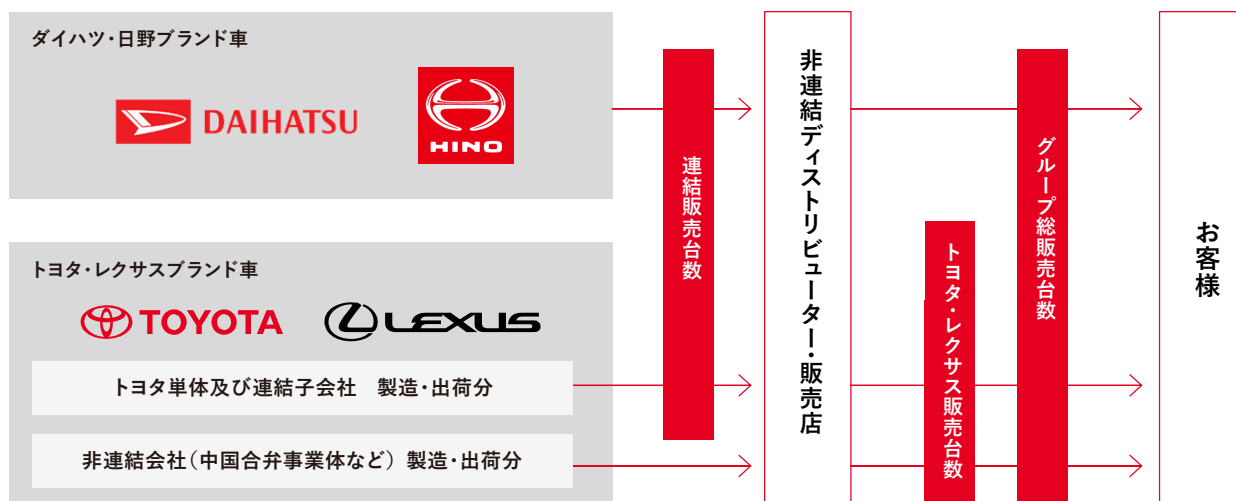
TOYOTA

(単位:千台)

		前回見通し '23.4 - '24.3	今回見通し '23.4 - '24.3	増減	前期実績 '22.4 - '23.3	
トヨタ・ レクサス	生産 *	国内	3,250	3,340	+90	2,787
		海外	6,850	6,760	△90	6,343
		合計	10,100	10,100	±0	9,130
	販売 (小売) *	国内	1,650	1,650	±0	1,407
		海外	8,750	8,750	±0	8,203
		合計	10,400	10,400	±0	9,610
グループ総販売(小売) *		11,380	11,380	±0	10,558	

* 非連結会社による台数を含む

(ご参考) 販売台数について



*一部例外的に、上記フローに当てはまらないケース有り